

**第3期（平成30年3月期）決算公告**

**平成30年6月22日**

**東京都大田区羽田一丁目2番12号**

**株式会社セガ・インタラクティブ**

**代表取締役社長 杉野 行雄**

# 貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,180	流動負債	11,943
現金及び預金	1,517	支払手形	1,186
受取手形	663	買掛金	6,764
電子記録債権	1,404	未払金	476
売掛金	5,869	未払費用	2,003
売掛債権信託受益権	600	未払法人税等	2
コンテンツ制作勘定	4,054	未払消費税等	131
商品及び製品	1,882	賞与引当金	906
原材料	930	役員賞与引当金	29
立替金	117	その他	441
関係会社預け金	2,100	固定負債	141
繰延税金資産	477	預り保証金	78
その他	562	その他	63
固定資産	4,200	負債合計	12,085
有形固定資産	542	(純資産の部)	
アミューズメント施設機器	315	株主資本	12,295
工具器具備品	209	資本金	100
その他	17	資本剰余金	8,774
無形固定資産	795	その他資本剰余金	8,774
ソフトウェア	795	利益剰余金	3,420
投資その他の資産	2,863	その他利益剰余金	3,420
投資有価証券	50	繰越利益剰余金	3,420
関係会社株式	896		
前払年金費用	688		
繰延税金資産	1,197		
その他	31	純資産合計	12,295
資産合計	24,381	負債及び純資産合計	24,381

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自平成29年4月1日  
至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	44,634
売上原価	32,583
売上総利益	12,051
販売費及び一般管理費	9,762
営業利益	2,288
営業外収益	
受取利息	5
為替差益	28
その他の	11
営業外費用	45
固定資産除却損	1
その他の	22
経常利益	2,309
特別利益	
有形固定資産売却益	0
税引前当期純利益	2,310
法人税、住民税及び事業税	682
法人税等調整額	181
当期純利益	1,446

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本変動計算書

〔自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期期首残高	100	-	8,774	8,774	2,309	2,309	11,184	11,184
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	1,446	1,446	1,446	1,446
配当による減少	-	-	-	-	334	334	334	334
当期変動額合計	-	-	-	-	1,111	1,111	1,111	1,111
当期末残高	100	-	8,774	8,774	3,420	3,420	12,295	12,295

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

1)コンテンツ制作勘定...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2)その他のたな卸資産...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 1-2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

#### 1-3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期末の債権については貸倒の可能性は無いと予想されるため、計上しておりません。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期から均等償却することとしております。

なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額 688 百万円を投資その他資産の「前払年金費用」として表示しております。

### 1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

#### 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 2-1 当該事業年度の末日における発行済み株式数

平成 30 年 3 月 31 日現在

種 類	発行済み株式の数(株)
普通株式	1,000
計	1,000

### 2-2 配当に関する事項

#### 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 7 月 26 日 臨時株主総会	普通株式	167 百万円	167,203 円 05 銭	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 7 月 31 日
平成 29 年 11 月 27 日 取締役会	普通株式	167 百万円	167,200 円 44 銭	平成 29 年 9 月 30 日	平成 29 年 12 月 20 日